

平成30年度事業計画

1 事業趣旨

青森県担い手育成総合支援協議会は、農業就業人口の減少や農産物の厳しい販売環境においても効率的かつ安定的な農業経営を実践し、本県農業を支える担い手の育成・確保を図るため、収入減少影響緩和対策交付金、農業経営法人化支援総合事業さらには農地中間管理事業などを積極的に活用しながら、関係機関・団体が緊密な連携の下、地域の実態に即した担い手の育成を推進していく。

2 事業計画

(1) 担い手育成・確保活動

ア 経営改善・能力向上のための研修

簿記・青色申告普及指導（平成30年4月～31年3月）

第25回青森県農業簿記講座（平成30年11月～12月）

地区別経営指導研修会（平成30年12月）

経営管理講座「税制セミナー」（平成30年12月）

イ 担い手交流活動

平成30年度認定農業者組織等交流研究会（平成30年6月）

第44回青森県農業経営者研究集会（平成31年2月）

第21回全国農業担い手サミットin山形の広報活動（平成30年11月）

ウ 集落営農ネットワーク協議会の活動支援

課題解決研修（平成30年6月、9月）

先進事例視察研修（平成30年8月）

エ 農地中間管理事業の推進支援

農地中間管理機構と連携し、農業経営法人化連絡会議等の機会を活用した事業推進を支援する。

(2) 収入減少影響緩和対策交付金に係る積立金管理業務

経営所得安定対策の収入減少影響緩和対策交付金（ナラシ対策）に係る積立金管理者の指定のもとに、農政局との管理業務委託契約を締結し、加入者の積立金の管理を実施する。

【H30年度期首積立状況】

加入件数	積立金額
4,776件	974,562,722円

(3) 農業経営法人化等支援業務（新規）

ア 農業経営者サポート

農業経営相談に関する体制を整備し、関係機関と連携した経営相談・経営診断や専門家派遣・巡回指導により、農業経営の法人化、円滑な経営継承及び規模拡大等の取組を支援する。

- ・ 農業経営戦略会議の開催
- ・ 農業経営相談所の設置・運営
- ・ 専門家派遣
- ・ 経営相談会及び研修会等の開催

イ 農業経営法人化支援

経営相談等をした集落営農等が、法人化（定額40万円）及び組織化（定額20万円）する取組を支援する。

- ・ 法人化（計画）：8法人
- ・ 組織化（計画）：2組織

(4) 耕作放棄地対策業務

「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」を活用して荒廃農地の再生利用に取り組んだ地域協議会の指導などを通じて、荒廃農地の発生防止や解消を促進する。